



2025年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年8月13日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR
コード番号 8946 URL <https://www.asian.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長
半期報告書提出予定日 2025年8月13日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 渡邊 智彦
(氏名) 松永 絵里香

TEL 045-324-2444

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,472	18.4	△49	—	△55	—	△72	—
2024年12月期中間期	1,243	43.3	△85	—	△83	—	△88	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △109百万円 (—%) 2024年12月期中間期 △31百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△3.07	—
2024年12月期中間期	△3.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	3,435	2,180	61.3
2024年12月期	3,329	2,286	66.8

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 2,105百万円 2024年12月期 2,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,000	49.2	120	135.2	110	86.4	70	288.9
								2.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1 社（社名） 株式会社亜星源、除外 — 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	23,808,200 株	2024年12月期	23,808,200 株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	83,200 株	2024年12月期	83,200 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	23,725,000 株	2024年12月期中間期	23,725,000 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要、大企業の賃上げを背景に緩やかな回復基調にあります。一方で、米国の通商・経済政策の動向やインフレ、地政学リスク、エネルギー・資源価格の高騰、為替や金融市場の変動などによる先行き不透明感が続いています。

当社グループが属する不動産業界におきましては、建築資材や人件費の高騰、金利上昇などの懸念が残る中でも、都市部では人口増加を背景に賃料や不動産価格の上昇が続く、国内外の投資家による投資意欲も高く、売買は活発です。今後も、物件価格・収益性のバランスや金融環境の変化、消費者の購入意欲の推移など市場に与える影響に対する注視が必要となっています。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、不動産販売事業の業容拡大、及び主力事業に関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,472百万円(前年同期比18.4%増)、営業損失49百万円(前年同期は営業損失85百万円)、経常損失55百万円(前年同期は経常損失83百万円)、法人税等12百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失72百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失88百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります(セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております)。

(不動産販売事業)

投資用マンションの買取再販事業が堅調に推移し、売上高は702百万円(前年同期比23.7%増)、営業利益は22百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業は安定的に推移しており、売上高は328百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は59百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は安定的に推移しており、売上高は197百万円(前年同期比7.3%増)となりました。一方で収益性については、賃料相場の上昇などの影響を受け、営業利益は12百万円(前年同期比54.9%減)となりました。

(不動産仲介事業)

賃貸仲介業務、売買仲介業務ともに堅調に推移した結果、売上高は179百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は29百万円(前年同期比836.9%増)となりました。

(投資事業)

投資案件を吟味した結果、新たな投資機会を得ることができ、売上高65百万円(前年同期比はゼロ)、営業利益21百万円(前年同期比はゼロ)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、3,435百万円となりました。これは主に販売用不動産の増加と現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、1,254百万円となりました。これは主にレジデンス物件の仕入に伴う資金調達を実行したことにより有利子負債が296百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、2,180百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失72百万円の計上、為替換算調整勘定の減少44百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月10日に「2025年12月期通期業績予想修正に関するお知らせ」を公表し、通期連結業績予想を修正しました。通期の売上高としましては、2025年2月13日に公表しました連結業績予想(以下、期初予想)に、既存ビジネスによる安定収益と、機関投資家・富裕層向け「不動産販売事業&投資・アセットマネジメント・コンサルティング事業」による不動産販売・仲介・管理戸数積上げのバリューチェーンを構築、更には「不動産AM企業」としてAUM(預り資産残高)の増強による売上拡大を見込んでおります。

営業利益ならびに経常利益につきましては、中期経営計画にて強化する事業において事業価値を高める投資を進

めるため販売管理費および一般管理費が増加しますが、既存事業の再構築による効率化を進めております。

これにより、通期業績予想につきましては、売上高は5,000百万円(前期比49.2%増)、営業利益は120百万円(同135.2%増)、経常利益は110百万円(同86.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円(同288.9%増)を予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,311	954,535
受取手形及び売掛金	83,859	127,996
商品及び製品	5,302	3,914
販売用不動産	425,564	929,857
仕掛販売用不動産	109,969	110,549
原材料及び貯蔵品	1,981	1,493
関係会社短期貸付金	30,000	6,250
その他	248,154	257,677
貸倒引当金	△14,561	△23,471
流動資産合計	2,199,583	2,368,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,683	32,181
減価償却累計額	△23,199	△23,037
建物及び構築物(純額)	9,484	9,143
車両運搬具	29,166	22,329
減価償却累計額	△16,854	△13,993
車両運搬具(純額)	12,311	8,335
工具、器具及び備品	32,247	29,943
減価償却累計額	△28,309	△26,538
工具、器具及び備品(純額)	3,938	3,404
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△2,899	△2,899
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	25,734	20,883
無形固定資産		
のれん	202,350	167,862
その他	10,503	8,266
無形固定資産合計	212,854	176,129
投資その他の資産		
長期貸付金	150,000	150,000
その他の関係会社有価証券	26,250	20,000
繰延税金資産	10,093	7,493
投資不動産	876,732	876,732
減価償却累計額	△312,748	△317,934
投資不動産(純額)	563,983	558,798
その他	142,550	135,034
貸倒引当金	△1,440	△1,440
投資その他の資産合計	891,437	869,885
固定資産合計	1,130,026	1,066,898
資産合計	3,329,610	3,435,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,137	△5,873
短期借入金	167,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	9,407	12,279
未払金	88,871	76,226
前受金	133,518	121,728
未払法人税等	24,196	15,641
預り金	259,908	237,862
その他	38,805	31,065
流動負債合計	728,846	808,930
固定負債		
長期借入金	62,793	203,284
退職給付に係る負債	37,540	37,758
長期預り保証金	214,420	204,781
繰延税金負債	6	6
固定負債合計	314,762	445,831
負債合計	1,043,608	1,254,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,705,236	1,705,236
資本剰余金	385,647	385,647
利益剰余金	125,377	52,473
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	2,116,349	2,043,445
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	106,440	61,736
その他の包括利益累計額合計	106,440	61,736
新株予約権	175	175
非支配株主持分	63,036	75,583
純資産合計	2,286,001	2,180,941
負債純資産合計	3,329,610	3,435,702

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,243,881	1,472,142
売上原価	942,993	1,043,278
売上総利益	300,887	428,863
販売費及び一般管理費	386,865	478,105
営業損失(△)	△85,978	△49,241
営業外収益		
受取利息	1,160	3,440
違約金収入	192	185
為替差益	3,152	—
補助金収入	—	1,622
還付消費税等	—	3,060
その他	981	1,183
営業外収益合計	5,486	9,492
営業外費用		
支払利息	2,498	3,743
支払手数料	—	7,700
為替差損	—	1,815
持分法による投資損失	85	—
その他	20	2,044
営業外費用合計	2,604	15,303
経常損失(△)	△83,095	△55,052
特別利益		
固定資産売却益	—	1,943
特別利益合計	—	1,943
特別損失		
持分変動損失	1,706	—
特別損失合計	1,706	—
税金等調整前中間純損失(△)	△84,802	△53,109
法人税、住民税及び事業税	3,862	9,566
法人税等調整額	△48	2,580
法人税等合計	3,813	12,147
中間純損失(△)	△88,616	△65,256
非支配株主に帰属する中間純利益	—	7,647
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△88,616	△72,903

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△88,616	△65,256
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	57,024	△44,704
その他の包括利益合計	57,024	△44,704
中間包括利益	△31,591	△109,960
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△31,591	△117,608
非支配株主に係る中間包括利益	—	7,647

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△84,802	△53,109
減価償却費	15,242	11,051
のれん償却額	16,191	15,862
固定資産売却益	—	△1,943
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,317	217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,687	9,272
受取利息及び受取配当金	△1,160	△3,440
支払利息	2,498	3,743
売上債権の増減額 (△は増加)	△167	△50,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,915	△503,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,568	△12,844
未払金の増減額 (△は減少)	7,529	14,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,805	△26,233
前受金の増減額 (△は減少)	△939	△11,710
預り金の増減額 (△は減少)	13,329	△17,187
預り保証金の増減額 (△は減少)	△17,357	905
為替差損益 (△は益)	—	1,815
その他	21,440	△20,972
小計	△26,022	△644,389
利息及び配当金の受取額	1,160	3,440
利息の支払額	△2,494	△3,756
法人税等の支払額	△11,054	△19,617
法人税等の還付額	3,044	2,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,366	△661,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,285	△632
有形固定資産の売却による収入	—	4,210
無形固定資産の取得による支出	△7,693	—
関係会社株式の売却による収入	4,000	—
関係会社株式の取得による支出	△6,250	—
短期貸付金の回収による収入	—	23,681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,962	—
関係会社貸付けによる支出	△30,000	—
その他	△5,730	△5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,996	22,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	53,000	330,000
短期借入金の返済による支出	△107,100	△177,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△27,055	△6,640
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,155	301,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,882	△16,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,637	△354,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,389	1,309,311
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,143,752	954,535

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
販売用不動産	207,763	719,795
仕掛販売用不動産	97,957	98,538
合計	305,721	818,333

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
借入金	179,201千円	475,564千円
(短期借入金)	(167,000)	(320,000)
(1年内返済予定の長期借入金)	(9,407)	(6,943)
(長期借入金)	(2,793)	(148,620)

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	33,722千円	76,645千円
給料手当	118,823	108,284
退職給付費用	470	764
支払手数料	40,559	53,162
法定福利費	31,971	30,057
賃借料	35,835	35,527
租税公課	19,855	12,054
減価償却費	6,160	5,165
貸倒引当金繰入額	△1,674	9,141

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	1,143,752千円	954,535千円
現金及び現金同等物	1,143,752	954,535

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	567,911	335,827	181,168	158,972	—	1,243,881	—	1,243,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,917	1,931	—	4,848	△4,848	—
計	567,911	335,827	184,085	160,903	—	1,248,729	△4,848	1,243,881
セグメント利益 又は損失(△)	△19,584	58,111	26,912	3,189	—	68,628	△154,606	△85,978

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△154,606千円は、セグメント間取引消去140千円、各セグメントに配分していない全社費用△154,747千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	702,399	328,298	196,761	179,096	65,585	1,472,142	—	1,472,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	852	—	—	852	△852	—
計	702,399	328,298	197,613	179,096	65,585	1,472,994	△852	1,472,142
セグメント利益 又は損失(△)	22,352	59,342	12,134	29,878	21,994	145,702	△194,944	△49,241

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△194,944千円は、セグメント間取引消去140千円、各セグメントに配分していない全社費用△195,084千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2025年6月20日開催の取締役会において、第三者割当の方法により第7回新株予約権を発行すること並びに会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役に対する有償ストック・オプション（以下「第8回新株予約権」といいます。）、当社従業員に対する税制適格ストック・オプション（以下「第9回新株予約権」といいます。）の2つの新株予約権を発行することを決議し、2025年7月7日に割当が完了しております。

1. 新株予約権を発行する理由

当社は1979年創業以来、不動産事業を中心に事業拡大を続けてきましたが、コロナ禍の影響で近年業績が低迷しました。このため2023年に資金調達を実施し、不動産の取得や新たな投資を行いました。業績への影響は限定的でした。その後、2025年3月に新経営陣を迎えて経営体制を刷新し、「中期経営計画（2025-2027年度）」を策定し、既存の不動産管理・賃貸事業の強化と、機関投資家・富裕層向け不動産販売やアセットマネジメント等の新規事業を成長の柱と位置付け、持続的な企業価値向上を目指す方針です。資金は主に不動産取得や事業立ち上げ等、成長投資に充て、安定収益と新たな成長の実現を目指します。

また、役職員の意欲及び士気をより一層高めることを目的として、当社の取締役に対しては有償ストック・オプション、当社の従業員に対しては無償にて税制適格ストック・オプションを発行するものであります。

2. 発行の概要

(第7回新株予約権)

決議年月日	2025年6月20日
付与対象者の区分及び人数	Pentagram 2号ファンド ZUITING XIA 呉 文偉
新株予約権の数	57,000個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 5,700,000株
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき48円
新株予約権の行使時の払込金額	100円
新株予約権の行使期間	2025年7月8日から2028年7月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100円 資本組入額 50円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(第8回新株予約権)

決議年月日	2025年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の数	8,000個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 800,000株
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき87円
新株予約権の行使時の払込金額	100円
新株予約権の行使期間	2027年6月21日から2035年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100円 資本組入額 50円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1

- ① 新株予約権者は、2025年12月期から2026年12月期までいずれかの事業年度の営業利益が、120百万円を超過した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される監査済みの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載された営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき

項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

- ② 新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役若しくは従業員又は社外協力者であることを要する。但し、正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(注) 2

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(第9回新株予約権)

決議年月日	2025年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名
新株予約権の数	2,500個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 250,000株
新株予約権の払込金額	—
新株予約権の行使時の払込金額	100円
新株予約権の行使期間	2027年6月21日から2035年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100円 資本組入額 50円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1

- ① 新株予約権者は、2025年12月期から2026年12月期までいずれかの事業年度の営業利益が、120百万円を超過した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される監査済みの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載された営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- ② 新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役若しくは従業員又は社外協力者であることを要する。但し、正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(注) 2

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。